

# ZEON

日本ゼオン株式会社

証券コード 4205

株主のみなさまへ

## 第98期 年度報告書

2022年4月1日～2023年3月31日



## 中期経営計画『STAGE30』を推進し、 社会と社員、会社がともに成長し続ける ゼオンをめざしてまいります。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに第98期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の報告書をお届けいたします。株主のみなさまには引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
田中 公章

代表取締役社長  
豊嶋 哲也

**Q** 2023年3月期の経営環境と連結業績をどのように評価していますか。

**A** 過去最高の売上高を記録しましたが、主に外部環境の悪化を受けて前期比で減益決算となりました。

**連結財務ハイライト**

- 売上高  
**3,886億円**  
前期比 **7.4%増**
- 経常利益  
**314億円**  
前期比 **36.5%減**
- 親会社株主に帰属する当期純利益  
**106億円**  
前期比 **68.4%減**

2023年3月期の経営環境は、インフレの進行や金融不安による世界経済の減速に加え、米中関係の緊迫化やウクライナ紛争の長期化など、先行き不透明な状況で推移しました。こうしたなか、ゼオングループは2030年のビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える会社」を見据えた中期経営計画のもとでの諸課題に取り組むとともに、エラストマー素材事業においては採算性の重視とグローバル展開の強化、高機能材料事業においては付加価値の高い新製品の開発と事業の拡大に注力しました。

当期の連結売上高は、主にエラストマー素材における販売価格改定の進捗、為替円安の影響を要因に前期比7%超の増収となり、過去最高を更新しました。一方で利益面では、光学フィルムや電池材料の出荷量減、原料価格・エネルギー価格の高騰、棚卸資産関連費用の増加などが影響し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期を下回りました。今後の市場環境の回復に乗った販売拡大や収益性の改善により一層取り組み、挽回をはかっていきたいと考えています。

期末配当金は1株当たり18円とさせていただきます。中間配当金を含めた年間配当金金額は1株当たり36円(前期比8円増)となり、13年連続の増配となります。今後も安定的・継続的な配当を基本としつつ、併せて配当性向30%以上の維持を目指し、株主のみなさまへの還元の実現に努めてまいります。

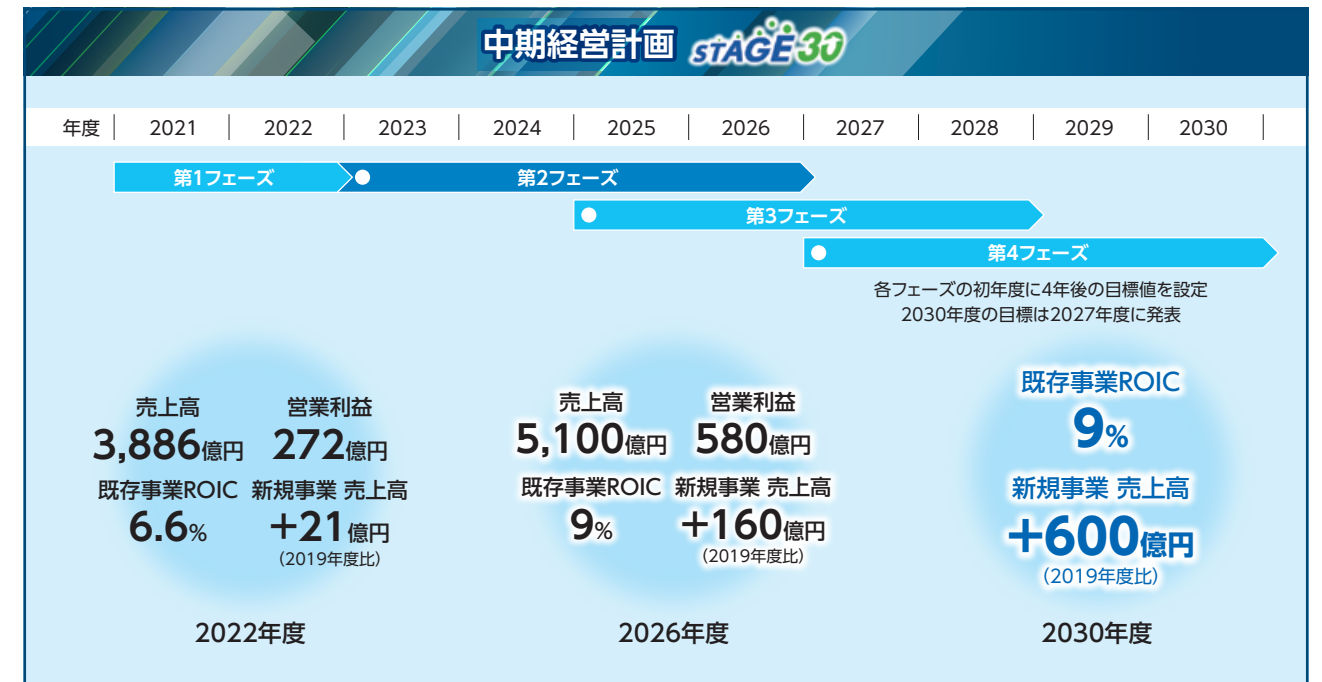
**Q** 新しい経営計画の位置づけ、狙いをお聞かせください。

**A** 2021年度から2030年度までの中期経営計画『STAGE30』の第2フェーズとして、2030年ビジョン実現に向けた諸施策を着実に前に進める4年間と考えています。

2021年度と2022年度の2年間の中期経営計画では、「カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する『ものづくり』への転換を推進する』『既存事業の磨き上げ』と『新規事業の探索』の両立によって社会課題解決に貢献する』『個々の強みを発揮できる『舞台』を全員で創る』の3つの全社戦略の下、2030年ビジョン実現に向けた基盤づくりを進めました。

今般、中期経営計画を2021年度から2030年度までの10年間の経営計画とあらためて定義し、社員の投票で『STAGE30』と名付けました。2023年度から2026年度はその第2フェーズと位置づけ、基盤づくりが進んだ前述の全社戦略に「経営基盤を『磨き上げる』」を加えた計画としてスタートします。なお、外部環境の変化が著しいことに鑑み、2年ごとに計画をローリングする想定です。

この第2フェーズでは、『STAGE30』最終年度業績目標(既存事業ROIC9%、新規事業売上高+600億円(2019年度比))を見据え、2026年度連結売上高5,100億円、連結営業利益580億円、既存事業ROIC9%、新規事業売上高+160億円を業績目標として設定しました。この他、全社戦略ごとの2026年度目標値も明確に掲げ、2030年ビジョン実現に向けた歩みを着実に進めてまいります。



# 中期経営計画 **stAGE30** 第2フェーズ(2023~2026年度)が始動

中期経営計画「STAGE30」の第2フェーズがスタートしました。2030年のビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える会社」の実現に向けて第1フェーズで練り上げた具体策を実行に移す4年間の計画であり、「経営基盤を『磨き上げる』」を新たに加えた4つの全社戦略を推進します。各全社戦略についてはそれぞれ2026年度の目標値を掲げ、広くステークホルダーのみならずとも進捗を共有することで、2030年ビジョン実現への歩みを着実に進めてまいります。



\*日本ゼオン健康行動指標:当社独自の指標 生活習慣病リスク低減に繋がる3つの行動(①BMI基準値維持、②有運動習慣、③非喫煙)のうち、2項目以上の達成者率

会社基盤を支える事業

## エラストマー素材事業部門



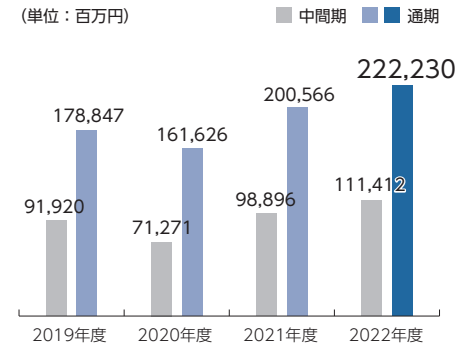
- 合成ゴム
- 合成ラテックス
- 化成品

2,222億30百万円

10.8%  
(前期比)



### 売上高の推移



### 概要

#### 合成ゴム

半導体不足等により自動車生産台数が伸び悩む中、国内販売は底堅い需要に支えられ堅調に推移しましたが、合成ゴムの主力生産工場の定期修理に伴い出荷量を調整した結果、輸出版売数量は前期を下回りました。一方、原料および燃料高騰分の価格転嫁が進んだことから、全体の売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

#### 合成ラテックス

期を通じて医療・衛生用手袋の流通在庫が過剰に推移し需給が大幅に緩んだことから、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

#### 化成品

為替円安の影響ならびに原料および燃料高騰分の価格転嫁を進めたことにより、売上高は前期を上回りましたが、期の後半になって主用途である粘着テープの流通在庫が過剰になった影響に加え、棚卸資産関連費用を計上したこと等により、営業利益は前期を下回りました。

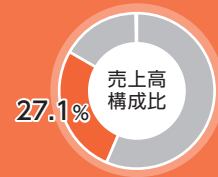
●当事業部門全体の売上高は2,222億30百万円(前期比10.8%増)、営業利益は101億84百万円(同45.3%減)となりました。



製品用途例

新規展開を中心とする事業

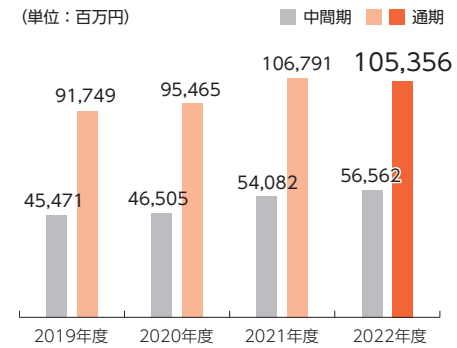
## 高機能材料事業部門



- 高機能樹脂
- 高機能ケミカル
- 医療器材

1,053億56百万円

1.3%  
(前期比)



#### 高機能樹脂

医療用途向けの需要が堅調に推移したものの、大型テレビ向け光学フィルムはパネルの流通在庫が過剰に推移した影響を受けました。この結果、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

#### 電池材料

中国経済低迷による需要落ち込みの影響を受けたものの、売上高は前期を上回りました。一方、原料および燃料高騰の影響や新製品開発費用の増加等により、営業利益は前期を下回りました。

#### 化学品

合成香料、特殊溶剤用途ともに需要が堅調に推移したことに加え、為替円安の影響ならびに原料および燃料高騰分の価格転嫁を進めたことにより、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

#### 電子材料

期の後半になって半導体メーカーの稼働率低下が顕著となった影響を受け、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

#### トナー

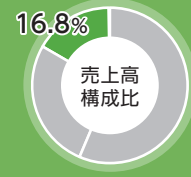
テレワーク特需が一巡し流通在庫が過剰に推移した影響を受け、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

●当事業部門全体の売上高は1,053億56百万円(前期比1.3%減)、営業利益は182億96百万円(同30.6%減)となりました。



製品用途例

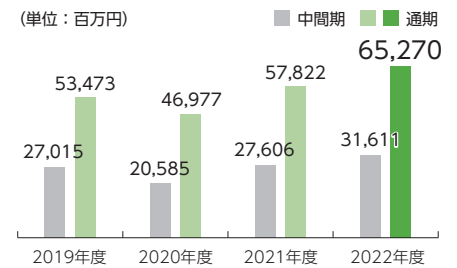
## その他の事業部門



- RIM 配合液・成形品
- 塗料ほか

652億70百万円

12.9%  
(前期比)

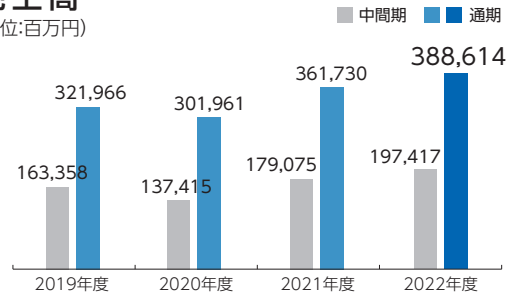


●子会社の商事部門等の売上高が前期を上回りました。この結果、全体の売上高は652億70百万円(前期比12.9%増)、営業利益は23億81百万円(同2.7%増)となりました。



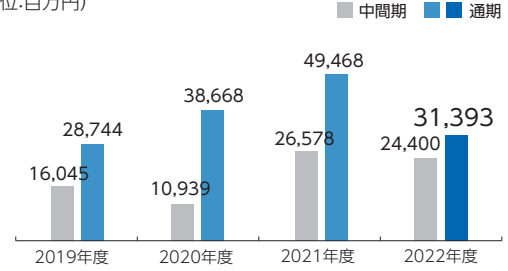
売上高

(単位:百万円)



経常利益

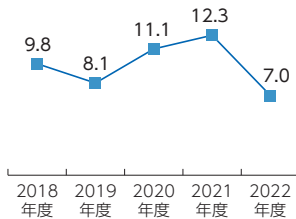
(単位:百万円)



**POINT** エラストマー素材における販売価格改定の進捗、為替円安の影響などにより増収となり、売上高は過去最高を更新しましたが、光学フィルムや電池材料の出荷量減、原料価格・エネルギー価格の高騰などが影響し、利益はいずれも減益となりました。

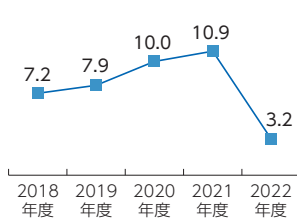
営業利益率\*

(単位:%)



ROE (自己資本当期純利益率)\*

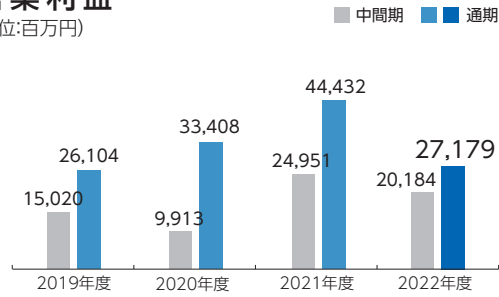
(単位:%)



\*営業利益率およびROE (自己資本当期純利益率) につきましては、各年度の通期実績値の推移をお示しております。

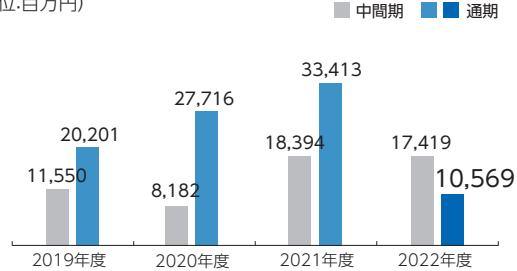
営業利益

(単位:百万円)

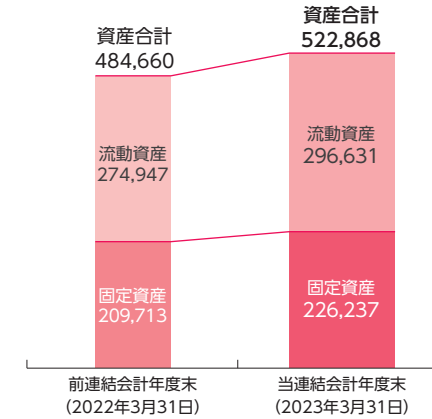


親会社株主に帰属する当期純利益

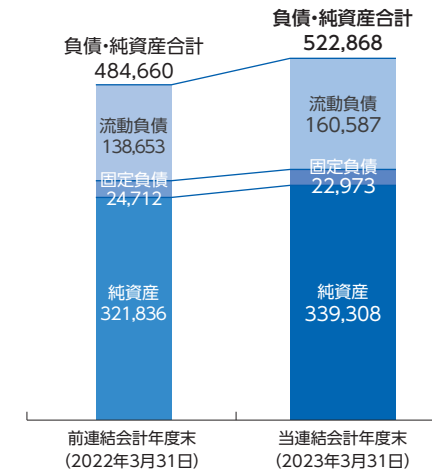
(単位:百万円)



連結貸借対照表 (単位:百万円)

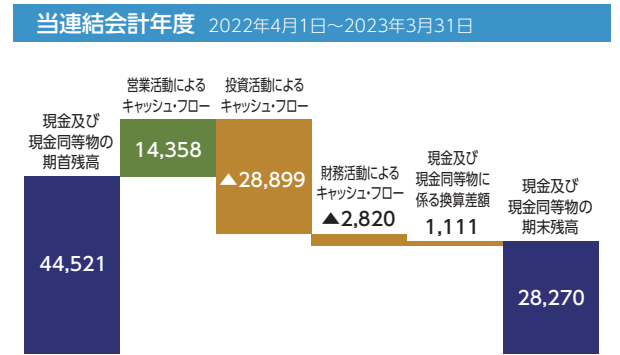


**POINT** 棚卸資産や投資有価証券、建設仮勘定などが増加したことにより、資産合計は前年度末に比べて増加しました。



**POINT** 社債を償還し、未払法人税等なども減少しましたが、コマースパルペーパーや買入債務などが増加したことにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 <a href="https://www.zeon.co.jp/">https://www.zeon.co.jp/</a> (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-8507) 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 会社の概要 (2023年3月31日現在)

商号 日本ゼオン株式会社  
(ZEON CORPORATION)  
設立 1950年4月12日  
資本金 242億1千1百万円  
本社 〒100-8246  
東京都千代田区丸の内1-6-2  
新丸の内センタービル  
電話 03(3216)1772  
従業員 4,293名(連結)

■ 役員 (2023年6月29日現在)

取締役会長	田中 公章	執行役員	小瀬 智之
取締役社長	豊嶋 哲也	執行役員	渡辺 誠
取締役	松浦 一慶(☆)	執行役員	江口 勉
取締役	曾根 芳之(☆)	執行役員	富永 哲
取締役	小西 裕一郎(☆)	執行役員	大井 喜信
取締役	渡辺 えりさ(*)	執行役員	山本 寛
取締役	北畑 隆生	執行役員	中島 和雄
取締役	南雲 忠信	執行役員	中村 昌洋
取締役	池野 文昭	執行役員	高橋 治彦
取締役	秋山 美紀	執行役員	赤坂 昌男
取締役	升味 佐江子	執行役員	渡辺 昇
常勤監査役	林 佐知夫	執行役員	柿原 隆宏
常勤監査役	西嶋 徹	執行役員	白川 真之
監査役	郡 昭夫	執行役員	宮城 孝一
監査役	西島 信竹		
監査役	木村 博紀		

(☆) の取締役は常務執行役員を兼務しております。  
(\*) の取締役は執行役員を兼務しております。

■ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

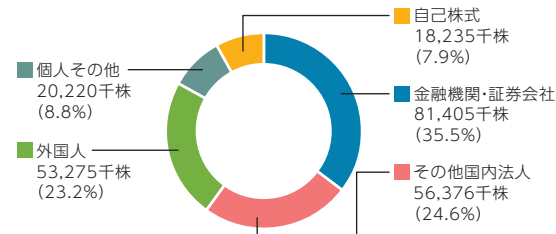
発行可能株式総数 800,000,000株  
発行済株式の総数 229,513,656株  
株主数 12,852名(前年度末比508名減)

大株主

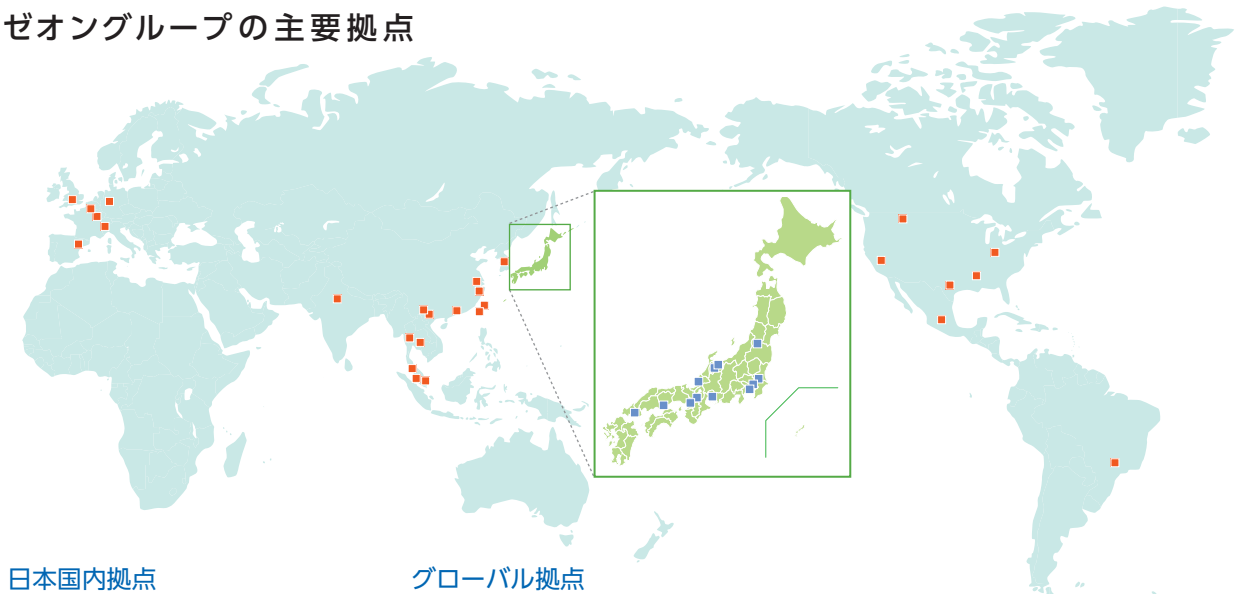
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,923	10.85
横浜ゴム株式会社	18,757	8.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	15,325	7.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,796	5.58
株式会社みずほ銀行	9,600	4.54
朝日生命保険相互会社	7,679	3.63
旭化成株式会社	5,579	2.64
全国共済農業協同組合連合会	4,765	2.26
農林中央金庫	4,000	1.89
日本ゼオン取引先持株会	3,676	1.74

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.当社は自己株式18,235千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



■ ゼオングループの主要拠点



日本国内拠点

- 日本ゼオン株式会社
  - 本社
  - 総合開発センター
  - 高岡工場
  - 川崎工場
  - 徳山工場
  - 水島工場
- ゼオンエフアンドビー株式会社
- ゼオンオプトバイオラボ株式会社
- ゼオン化成株式会社
- ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- ゼオンノース株式会社
- ゼオンポリミクス株式会社
- ゼオンメディカル株式会社
- ゼオン山口株式会社
- 東京材料株式会社
- 株式会社トウペ
- RIMTEC株式会社
- ZSエラストマー株式会社
- 岡山ブタジエン株式会社
- ジスイنفオテクノ株式会社

グローバル拠点

アジア・オセアニア

- 瑞翁(上海)管理有限公司
- 瑞翁貿易(上海)有限公司
- 瑞翁貿易(上海)深圳分公司
- 瑞翁化工(上海)有限公司
- 瑞竹化工(上海)有限公司
- 瑞翁化工(広州)有限公司
- 瑞翁(広州)医療器械有限公司
- 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司
- 泉瑞股份有限公司
- 台湾瑞翁股份有限公司
- Zeon Korea Co., Ltd.
- Zeon Shinwha Inc.
- Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.
- Zeon Asia Pte. Ltd.
  - Asia Technical Support Laboratory
- Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.
- Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.
- Zeon Chemicals Asia Co., Ltd.
- Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
- Zeon Research Vietnam Co., Ltd.
- Zeon India Private Limited

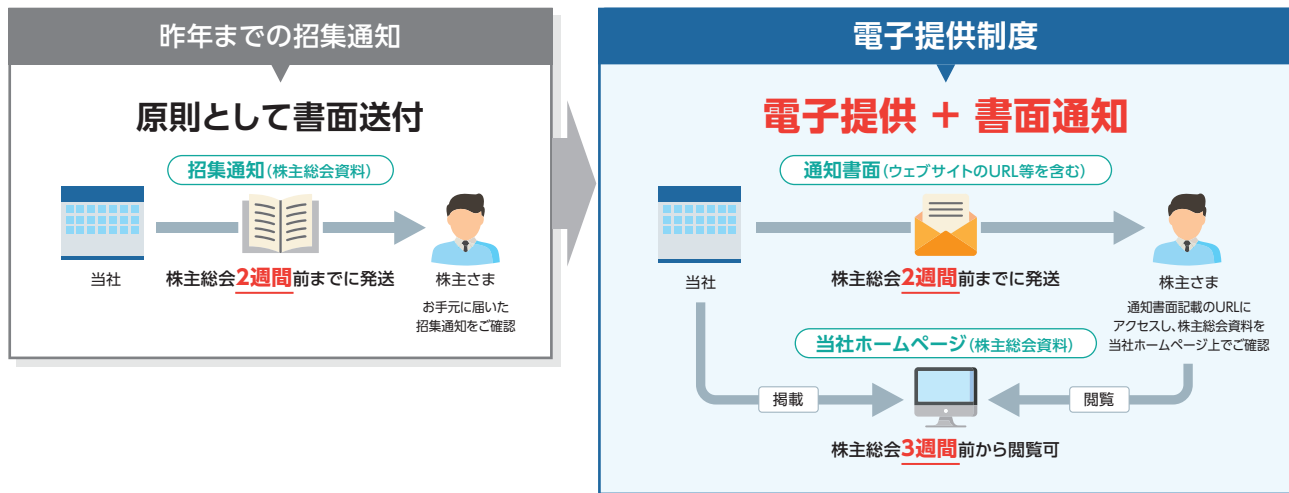
欧州

- Zeon Europe GmbH
  - Zeon Europe GmbH - Branch in France
  - Zeon Europe GmbH - Branch in Spain
  - Zeon Europe GmbH - Branch in Italy
  - Zeon Europe GmbH - Branch in U.K.
- Telene S.A.S.

北米・中南米

- Zeon Chemicals L.P.
  - Zeon Chemicals L.P. R&D Center
  - Zeon Chemicals L.P. Kentucky Plant
  - Zeon Chemicals L.P. Mississippi Plant
  - Zeon Chemicals L.P. Texas Plant
- Zeon Specialty Materials Inc.
- Zeon Ventures Inc.
- Aurora Microplates, LLC
- Zeon do Brasil Ltda.
- Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.

# 株主総会資料の電子提供制度のご案内



## 電子提供制度について

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が2022年9月1日から施行され、上場会社においては電子提供制度の導入が義務付けられました。当社は本年6月開催の定時株主総会より、この電子提供制度が適用となりました。

電子提供制度が適用となると、株主のみならず皆様へお送りしていました招集通知は原則としてウェブサイト上での提供となりますが、本年の定時株主総会に際しましては、当該ウェブサイトのURLや開催日時・会場案内、株主総会議案の内容等の情報を掲載した通知書面をお送りいたしました。

## 書面交付請求について

昨年までと同様の「招集通知」の送付をご希望の場合、事前に「書面交付請求」のお手続きが必要となります。

- 2024年6月開催予定の定時株主総会について、昨年までと同様の「招集通知」を書面で受け取られたい株主さまは、2024年3月31日までに「書面交付請求」のお手続きを完了ください。お手続き完了には約3週間程お時間がかかるため、余裕を持ってご請求いただきますようお願いいたします。
- 議決権行使書はこれまで同様に書面でお送りしますので、「書面交付請求」をお手続きいただく必要はございません。
- お手続きの詳細については、以下にお問い合わせください。

お問い合わせ先

証券会社 | 当社の保有株式口座を開設している証券会社

株主名簿管理人 | みずほ信託銀行 証券代行部 0120-524-324 (平日9:00~17:00)

日本セオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)

〒100-8246 電話 03 (3216) 1772

UD  
FONT

